

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第18期第1四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社イデインターナショナル

【英訳名】 IDEA INTERNATIONAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋本 雅治

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目13番18号M.T.Cビルディング3階

【電話番号】 03-5446-9505

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼経営管理部長 松原 元成

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目13番18号M.T.Cビルディング3階

【電話番号】 03-5446-9505

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼経営管理部長 松原 元成

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期 連結累計期間	第18期 第1四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日
売上高 (百万円)	1,182	1,260	5,548
経常利益または経常損失() (百万円)	61	25	35
当期純利益または四半期純損失 () (百万円)	66	25	15
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	66	25	15
純資産額 (百万円)	51	107	133
総資産額 (百万円)	2,678	2,919	2,763
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	89.65	34.70	21.27
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			12.54
自己資本比率 (%)	1.9	3.7	4.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しております。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 第17期第1四半期連結累計期間及び第18期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在しますが、1株当たり四半期純損失のため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

平成25年6月期第1四半期(平成24年7月1日～平成24年9月30日)における連結売上高は、前期に閉鎖した店舗等による売上減少の影響がありましたが、7月から販売開始した新規商品ホームソーダマシン「SodaSparkle」を量販店など幅広い販路に商品導入を進めたことから、前年同期に比べ6.6%増収の1,260百万円(前年同期は1,182百万円)となりました。

利益については、オリジナル商品・海外ブランド商品の売上比率増加による原価率の改善、小売事業における経費削減などにより、営業損失は12百万円(前年同期は35百万円)と前年同期に比べ減少しました。またデリバティブ契約の大半が終了し、為替差損が減少したことにより、経常損失は25百万円(前年同期は61百万円)、四半期純損失は25百万円(前年同期は66百万円)と前年同期に比べ減少しました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

住関連ライフスタイル商品製造卸売事業においては、前述のとおり新規商品ホームソーダマシン「SodaSparkle」が好調に推移したことにより、売上高708百万円(前年同期は619百万円)、営業利益は184百万円(前年同期は147百万円)となりました。

住関連ライフスタイル商品小売事業においては、前期に閉鎖した店舗等による売上減少の影響を受け、売上高では前年同期水準に達しなかったものの、デザイン性の高いトラベルグッズのセレクトショップ「Travel Shop Gate」は引き続き売上が好調に推移し、また人材教育等店舗マネジメント力向上を図り、売上に応じた経費コントロールに取り組んだことにより、売上高551百万円(前年同期は562百万円)、営業利益は29百万円(前年同期は26百万円)となりました。

その他においては、売上高0百万円(前年同期は0百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は、2,919百万円(前連結会計年度末は2,763百万円)となり、155百万円増加しました。

流動資産は、2,382百万円(前連結会計年度末は2,244百万円)となり、138百万円増加しました。これは現金及び預金の減少(91百万円)等があったものの、商品及び製品の増加(138百万円)及びその他の増加(113百万円)等があったことによるものであります。

固定資産は、536百万円(前連結会計年度末は519百万円)となり、17百万円増加しました。これは有形固定資産の増加(19百万円)等があったことによるものであります。

流動負債は、2,112百万円(前連結会計年度末は1,904百万円)となり、207百万円増加しました。これは未払法人税等の減少(5百万円)及びその他の減少(5百万円)等があったものの、支払手形及び買掛金の増加(212百万円)等があったことによるものであります。

固定負債は、699百万円(前連結会計年度末は725百万円)となり、26百万円減少しました。これは長期借入金の返済による減少(24百万円)等があったことによるものであります。

純資産は、107百万円(前連結会計年度末は133百万円)となり、25百万円減少しました。これは利益剰余金の減少(25百万円)等があったことによるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,248,000
計	2,248,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	791,000	791,000	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数は100株であります。
計	791,000	791,000		

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日		791,000		300		238

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 48,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 742,300	7,423	
単元未満株式	普通株式 200		自己株式63株含む
発行済株式総数	791,000		
総株主の議決権		7,423	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イデアインターナショナル	東京都港区芝5-13-18	48,500		48,500	6.1
計		48,500		48,500	6.1

(注) 上記の他、単元未満株式200株に自己株式63株が含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2 第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	452	360
受取手形及び売掛金（純額）	1, 2, 3 485	1, 2, 3 463
商品及び製品	1,020	1,159
原材料及び貯蔵品	0	0
その他	285	398
流動資産合計	2,244	2,382
固定資産		
有形固定資産	221	241
無形固定資産	37	34
投資その他の資産	1 260	1 260
固定資産合計	519	536
資産合計	2,763	2,919
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 357	569
短期借入金	1,267	1,272
未払法人税等	8	2
引当金	16	16
デリバティブ債務	8	9
その他	246	241
流動負債合計	1,904	2,112
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	407	408
長期借入金	310	285
その他	8	5
固定負債合計	725	699
負債合計	2,630	2,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	300	300
資本剰余金	238	238
利益剰余金	342	368
自己株式	62	62
株主資本合計	133	107
純資産合計	133	107
負債純資産合計	2,763	2,919

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	1,182	1,260
売上原価	600	632
売上総利益	581	627
返品調整引当金戻入額	5	6
返品調整引当金繰入額	5	6
差引売上総利益	581	627
販売費及び一般管理費	617	639
営業損失()	35	12
営業外収益		
デリバティブ評価益	11	-
その他	0	0
営業外収益合計	12	0
営業外費用		
支払利息	7	7
為替差損	27	2
デリバティブ評価損	-	1
その他	2	2
営業外費用合計	38	13
経常損失()	61	25
特別損失		
固定資産除却損	4	-
特別損失合計	4	-
税金等調整前四半期純損失()	65	25
法人税等	0	0
少数株主損益調整前四半期純損失()	66	25
四半期純損失()	66	25

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	66	25
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	66	25
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	66	25
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
--

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
流動資産	1百万円	0百万円
投資その他の資産	2 "	2 "

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	24百万円	31百万円
受取手形裏書譲渡高	5 "	

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	4百万円	1百万円
支払手形	5 "	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
減価償却費	28百万円	20百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2 . 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 . 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

1 . 配当金支払額

該当事項はありません。

2 . 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 . 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)1	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結損益計算書計上額 (百万円) (注)3
	住関連ライフ スタイル商品 製造卸売事業 (百万円)	住関連ライフ スタイル商品 小売事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高						
外部顧客への売上高	619	562	1,181	0		1,182
セグメント間の内部売上高 または振替高						
計	619	562	1,181	0		1,182
セグメント利益	147	26	173		209	35

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オフィス・店舗空間のコンセプト・デザインを企画する空間プロデュース事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 209百万円は、各報告セグメントに配分していない当社及び子会社の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)1	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結損益計算書計上額 (百万円) (注)3
	住関連ライフ スタイル商品 製造卸売事業 (百万円)	住関連ライフ スタイル商品 小売事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高						
外部顧客への売上高	708	551	1,260	0		1,260
セグメント間の内部売上高 または振替高						
計	708	551	1,260	0		1,260
セグメント利益	184	29	214		226	12

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オフィス・店舗空間のコンセプト・デザインを企画する空間プロデュース事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 226百万円は、各報告セグメントに配分していない当社及び子会社の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

報告セグメントの変更

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、企業戦略の明確化及び収益構造の可視化を行う目的とし、「住関連ライフスタイル商品製造卸売事業」、「住関連ライフスタイル商品小売事業」及び「その他」に配分していた全社費用をセグメント調整額に一括して掲記する方法に変更いたしました。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社及び連結子会社の管理部門に係る費用であります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成したものを開示しております。

減価償却方法の変更

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間における各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1) 株当たり情報

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失	89円65銭	34円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失(百万円)	66	25
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	66	25
普通株式の期中平均株式数(株)	742,437	742,437

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在しますが、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

株式会社イデインターナショナル
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 田 増 三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 亮 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イデインターナショナルの平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イデインターナショナル及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。